

1 本校の概要

本校は、昭和37年4月に創立された普通科単独校である。校訓は「高きを求め 誠に生きん」であり、3つの教育方針「勉学の意義を理解させ、積極的に学ぶ意欲を養う」「文武両道の精神を理解させ、優れた人間性を養う」「健康の尊さを理解させ、健全でたくましい心身を養う」をもとに、生徒の育成を行っている。生徒は、文武両道の精神のもと、勉学と部活動との両立を目指し、日々高校生活を送っている。平成9年には普通科に自然科学コースが1クラス設置され、生徒の主体的な探究活動を通して、科学的な思考力・判断力そして行動力を身につけ、将来、科学の世界で活躍する人材の育成に努めている。



【自然科学コース発表会(2月)】

2 「学校閉庁日」の設置について

年休・健康保持特休の取得推進と健康管理に向け、平日日直を置かず、部活動指導も行わない、完全に学校を閉める「学校閉庁日」を8月14日(火)～16日(木)に設置した。この設置には、以下の点に留意しながら行った。

(1) 過去3カ年における教職員勤務実態の掌握

この時期に出勤をしていた教職員に、その勤務内容を聞き取り、休むことで支障がないかを確認した。

(2) 年休・特休の取得日についての各自の裁量権

職場代表と話し合う場をもち、閉庁日の趣旨の理解を求めるとともに、年休・特休または振休の取得をお願いした。

(3) 全教職員への周知および理解協力

職員会議で閉庁日設定の趣旨および理解協力を呼びかけ、設置に伴う問題点を聞いた。

(4) 事務部との連携

文書、郵便等の配送停止の依頼および最寄りの警察署、消防署への連絡をお願いした。

(5) 保護者、生徒への周知

P T A役員会・総会で校長から説明をし、さらには「教育安全メール」で保護者に周知した。また、学年および担任から生徒に説明した。



【PTA総会(5月)】

(6) その他

公式大会を目前に控えている部、この時期にOB、OG会を実施する部については、事前の届け出で、機械警備区域外での活動を特例として認めた。

花壇やプランターへの水やりは、学校の近くに住居がある保健厚生部員が引き受けてくれた。

3 むすびに

「学校閉庁日」の設置は、全教職員に理解を得、本年度初の試みとなる。単に3日間の休暇でなく、これを契機に休暇が取りやすい職場作りにも努めていきたい。また、あるアンケート集計によると、本校職員が最も多忙感を持つ業務は、「教材研究、作問・採点」であることがわかった。進学校ではやむを得ないことかもしれないが、個人の工夫とともに教職員定数増など行政との連携も必要である。あわせて、「部活動」への多忙感も大きなポイントとして現れた。



【庭演(4月)】

原則として週休日を含む週2日以上休養日を設けているが、公式大会が多い時期ではなかなか困難な実態である。そこで本校は2ヶ月間の活動予定の提出を求め、そのなかで休養日の日数を調整している。

働き方を見直すことは急務であり、その見直す箇所は多岐に渡ると思われる。これまで、当然と思われてきたことのなかにも、改善すべき点が潜んでいると考えられる。

1 本校の概要

本校は、創立39年目を迎える、船橋市北部に位置する普通科18クラスの高等学校である。平成27年度に千葉県から「地域連携アクティブスクール」の指定を受け、四年目を迎えた。多くの生徒が、中学校時代に「勉強が苦手」「学校に通えなかった」「人付き合いが苦手」といった悩みを持って入学している。そのため、学び直し授業による基礎学力の定着、不登校の克服、人間関係のトラブル解消、外国人生徒への対応等、教員は複雑かつ多様な課題に対応することが求められている。教員の現状は、20代～30代41%、40代2%、50代34%、60代23%と経験の浅い教員の割合が高くなっている。生徒と向き合う時間を確保しながら、実践的指導力や学び続ける意識を持った人材育成が大きな課題であり、組織的・計画的に取り組むことが急務である。

2 人材育成のための指導体制の構築

(1) 地域連携アクティブスクールの特色を生かした人材育成

ア 学び直し：若手教員研修チームを中心とした教員相互の授業参観等を計画的に実施、「学び直し」授業を充実させることで授業力向上を図る。なお、授業では教員志望の大学生学習サポートボランティア（H30は43名）の応援をいただいているが、学生に助言することで教員自らの資質向上につながっている。また、教員志望の学生にとっても教職へのモチベーションを高める恰好の機会となっている。



授業風景

イ 実践的なキャリア教育：様々なソーシャルスキルトレーニングを企画・運営することで、人間関係構築の手段を計画的に学ぶ。また、就業体験や地域と連携した行事を指導することで、実践的なキャリア教育を学ぶ。



ソーシャルスキルトレーニング



子育てサロン

(2) チームの中で育てる

ア 各校務分掌は、ベテラン教員と若手教員がコミュニケーションを図れるようなチーム構成としている。なお、1学年主任31歳、3学年主任33歳、教務主任31歳、生徒指導主事33歳と若手教員を主任に配置している。OJTの中で、先輩教員からの助言を受けながら学び続ける、周りを見ようとする、そして学校を見ようとする意識を高めさせている。

イ 初任者は全員「学校紹介」に関する業務に参画させている。学校要覧・リーフレットの作成や中学校訪問、学校説明会等における先輩教員の取組より学ばせスキル向上を図る。また、生徒理解に努めさせたり、生徒のために本校がどのように取組んでいるかを理解させたりすることで教職への情熱を高めさせている。右の写真は、初任者たちが作成した本校の教育方針が組込まれた掲示物である。



掲示板

3 まとめ

地域連携アクティブスクール一期生の進路決定率が98%、学校全体の出席率96%、転退率は3年前の1/5に不登校率は1/4へと一定の成果を見せている。教育活動の充実が教員に達成感を感じさせ、さらなる意欲をかきたて、学校は活気にあふれている。学校の特色やベテラン教員のスキルを活用し若手教員を育てることが、学校全体を育てることにつながっていると考える。

令和3年度 部門別研究協議会の開催時期及びその研究主題

基本テーマ：未来を拓く高等学校教育の創造

研究協議会	期 日	主 題	柱 立 て
教育課程	9/24(金)	新学習指導要領実施に向けた教育課程の研究 ～深い学びとICTの活用を中心に～	1. 「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」に関する取組と課題 2. 「学習評価の充実」に関する取組と課題 3. 「社会に開かれた教育課程」に関する取組と課題
大学入試	9/21(火)	高大接続改革における新たな大学入試の在り方 ～新学習指導要領下での新たな大学入試を見据えて～	1. 大学入学共通テストについて 2. 新しい大学入学者選抜について
管理運営	9/27(月)	学校の管理運営に関する現状と課題	1. 人事制度の現状と課題について 2. 人材育成についての現状と課題について 3. 施設・設備に関する現状と課題について 4. 管理運営に関する喫緊の課題について 5. 予算要望事項
教育課題	10/18(月)	学校の教育力向上を目指して(パートVI) ～ポストコロナ時代の教育に向けた持続可能な学校経営～	1. 新学習指導要領の3つの柱に基づく教育課程の実施と学習評価の確立に向けた学校の取組 2. 大学入試制度1年目を終えた進路指導の改善に向けた学校の取組 3. ポストコロナ時代の働き方改革の実現に向けた学校の取組
生徒指導	10/22(金)	「持続可能な生徒指導」を目指して ～学校の“困り感”と新たな課題に関する考察 PART II～	1. 生徒指導に係る諸課題の現状 (令和2年度の研究成果を踏まえた、保護者対応・法的支援・多様な価値観への対応・校則と生徒指導基準などに関する課題の抽出と研究の深化) 2. 生徒指導上の新たな課題 (令和2年度の研究成果を踏まえた、発達等の特性・関係機関との連携・成人年齢の引き下げなどに関する課題の抽出と研究の深化) 3. 生徒指導と「働き方改革」 (令和2年度の研究成果を踏まえた課題の抽出と研究の深化) 4. “生徒指導マインド”と若手の人材育成 (生徒指導体制の構築・求められる資質・キャリアステージに応じた研修など)

就職対策	10/25(月)	就職・キャリア教育を巡る課題と 方策 ～ウィズコロナ、ポストコロナを乗 り切る～	1. コロナ禍での高校生の就職に関する状況 2. コロナに負けないキャリア教育（ウィズコロナ） 3. コロナで見た今後のキャリア教育のポイント （ポストコロナ）
人権教育	11/ 15・16 (月・火) (新潟県)	人権教育の現状と課題	1. 学校における人権教育推進の具体化について 2. 人権上特別の配慮を必要とする教育課題への対応に ついて

<補足説明>

【教育課程研究委員会】

令和2年度は、年度当初から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、研究協議主題を「新型コロナウイルス感染症への対応」として協議を進めました。

令和3年度は、新高等学校学習指導要領実施の前年に当たることもあり、改めて研究協議主題を「新学習指導要領実施に向けた教育課程の研究」として設定することになりました。

研究協議主題に沿った3つの柱立てとしては、令和2年度当初の計画を一部継承し、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、「社会に開かれた教育課程」に加え、小中学校で取り組まれている観点別学習状況の評価を、高等学校教育においても改善・普及させていくことが求められていることもあり、「学習評価の充実」を柱のひとつとして新設しました。

また、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」に関する取組と課題については、昨年度立ち上がった「GIGAスクール構想」により、全国的に一人一台パソコンの導入が進む中、一人一台パソコン等のICTの活用が「深い学び」の実現にどのようにつながるのかを含めて研究したいと考え、副題として「～深い学びとICTの活用を中心に～」を付けさせていただきました。

なお、「カリキュラム・マネジメント」については、全普高の第4の項目として扱う予定です。

【大学入試対策委員会】

サブテーマを変更しました。

【生徒指導研究委員会】

神奈川県が幹事県となる令和2年度と同3年度に関しては、上記の研究協議主題と柱立てによる調査・研究を進める。

調査・研究方法としては、上記2の柱立てに沿って行った令和2年度のアンケート調査の結果と成果を踏まえ、更に課題の抽出と精選を進めるとともに、踏み込んだ調査を実施する。調査にあたっては校長を対象としたアンケート調査を依頼する。各都道府県にあっては、依頼内容に沿って数校を選定した上で調査を実施する。

神奈川県がデータの集約・分析を進めた上で、令和2年度の成果と併せて研究の深化を図り、一定の提言につなげる。

【就職対策委員会】

- 全国アンケートの改善・簡素化の要望に対して検討
- アンケート結果の活用・全国の情報を各都道府県の教育向上へつなげる工夫
- 新型コロナウイルス感染症による就職・キャリア教育への影響
- 新型コロナウイルス感染症から見えてきた就職・キャリア教育の課題と対策、展望